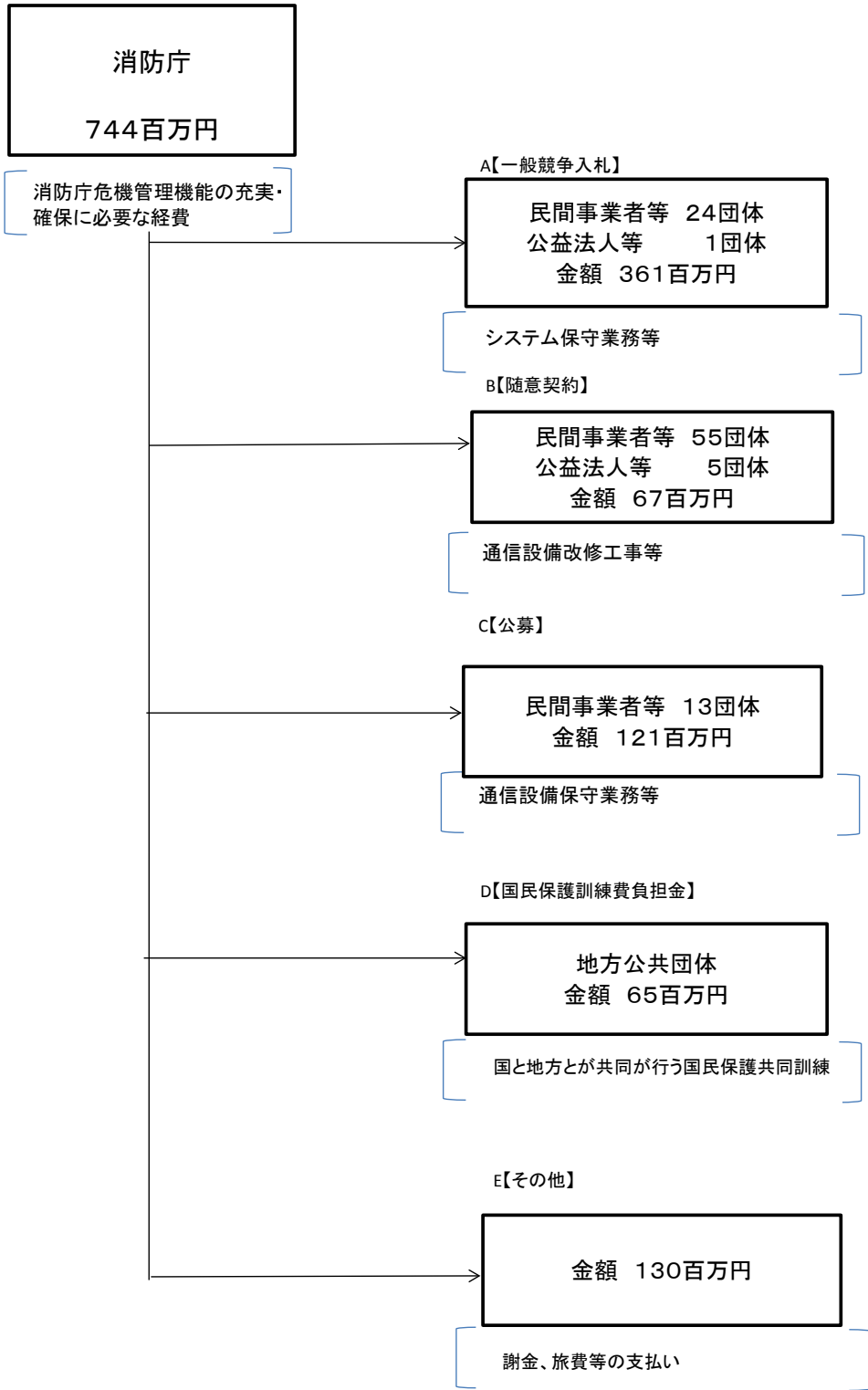


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	消防庁危機管理機能の充実・確保に必要な経費		<b>担当部局</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	総務課 ほか		課長 横田 真二 ほか			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4 消防防災体制の充実強化					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防組織法、消防法、災害対策基本法等		<b>関係する計画、通知等</b>	左記根拠法に基づくもの、消防庁業務継続計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、代替拠点における災害対応を含む消防庁の危機管理能力の向上を図るとともに、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上を図るものである。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	消防庁は、「消防庁業務継続計画」などにより、大規模災害時には合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置し、地方公共団体からの情報収集と内閣官房等への報告、緊急消防援助隊の応援の指示・調整などを行うが、政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置されることが決定された場合には、代替拠点である自治大学校をに災害対策本部を設置し、消防大学校がその立ち上げ等の支援を行う。このような事態においても消防庁が災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」や自治大学校等に必要な機器等を整備・管理するほか、平時から実働能力の向上を図るため、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行う。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	738	545	616	741			
		補正予算	1001	159	363				
		繰越し等	-1001	867	-229	363			
	計		738	1571	750	1104			
	執行額		582	1481	744				
執行率 (%)		78.9%	94.3%	99.2%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	消防庁の災害対応能力の充実強化が成果であり、定量的な成果目標を定めることは困難である。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数			活動実績 (当初見込み)	回数	33	23	37	-
	災害対応の実施回数			回数	37	25	26	-	
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.01	検討中						
	旅費の類(職員旅費等)	7							
	庁費の類(消防防災等業務庁費等)	652							
	国民保護訓練費負担金	82							
	計	741							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達是一般競争入札等により行っており、予算執行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻繁に庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、自治体との連携訓練等を通じて利用に習熟に努めている。代替拠点については、首都直下地震対策検討ワーキングの中間報告や防災対策推進検討会議の最終報告等を踏まえ、立川広域防災基地に隣接する自治大学校を代替拠点として利用するために必要な非常用電源設備の整備等の環境整備を開始しているところである。なお、業務継続のための代替拠点の確保については、平成25年5月に消防庁業務継続計画を改定し、明記したところである。今後とも防災関連技術の高度化や政府における代替拠点の整備方針等を踏まえ、平成26年度概算要求を行う。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0176-1,0178	平成23年	0170,0172	平成24年	0170,0171,0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防大学校通信機器室設備等改修	63			
計		63	計		0
B.ユーロコプタージャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備に伴う追加整備	24			
計		24	計		0
C.(財)自治体衛星通信機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	通信衛星を介したネットワークの利用等	17			
計		17	計		0
D.滋賀県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国民保護訓練費負担金	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	消防大学校通信機器室設備等の改修	63	1	99.2
2	栗原工業(株)東京本店	消防研究センター本館非常用電源装置一式	57	2	99.6
3	ユーロコプタージャパン(株)	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備	36	2	99.1
4	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	消防庁共通インフラ基盤運用・保守業務	31	2	64.1
5	三菱電機株式会社	防災情報システム保守業務	29	1	99.6
6	ユニアデックス株式会社	消防庁公開系サーバ等保守対応業務	26	1	92.3
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	新緊急消防援助隊動態情報システム保守業務	25	2	97.5
8	三菱電機株式会社	統計調査系システム保守業務	11	1	98.6
9	(財)消防科学総合センター	統計調査系システム運用支援業務	10	2	90.9
10	沖電機工業株式会社	消防救急デジタル無線装置購入	10	2	96.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロコプタージャパン(株)	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備に伴う追加整備	24	-	-
2	(株)時事通信社	時事ゼネラルニュース受信料	10	-	-
3	ジェイティ不動産(株)	JTビル屋上アンテナ等設置場所使用料	2	-	-
4	三菱電機(株)	地域防災計画・国民保護計画データベースシステムバージョンアップ対応業務	0.9	-	-
5	(株)リコー	消防庁災害情報配信管理装置保守業務	0.9	-	-
6	三菱電機(株)	宿直室FAXアラーム装置改修業務	0.9	-	-
7	アズビル(株)	消防・防災危機管理センター電源改修業務	0.9	-	-
8	(株)リサシステム	支援情報共有ツールの改修	0.9	-	-
9	よしみ工業株式会社	緊急消防援助隊関係参考資料印刷製本費	0.9	-	-
10	システムズ・デザイン株式会社	危機管理センター内大型ディスプレイ及び映像操作卓等保守・点検	0.9	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星を介したネットワークの利用等	17	-	-
2	日本無線株式会社	消防防災無線交換機の改修	17	-	-
3	(株)山武	消防庁危機管理センター改修等業務	13	-	-
4	(株)NTTデータ	航空機飛行状況表示端末更改業務 一式	8	-	-
5	日本無線株式会社	地上系一斉指令装置等保守・点検	7	-	-
6	日本電気株式会社	消防大学校衛星地球局等保守	6	-	-
7	富士通(株)	消防庁・消防大学校地上系通信設備保守	5	-	-
8	櫻護謨(株)	特別高度工作車積載装置等の点検整備業務	5	-	-
9	日本無線株式会社	消防庁衛星地球局等保守	3	-	-
10	エーティコミュニケーションズ(株)	車載衛星局保守・点検	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	13	-	-
2	三重県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	10	-	-
3	山形県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	8	-	-
4	鹿児島県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	7	-	-
5	徳島県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	5	-	-
6	富山県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	5	-	-
7	岡山県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	4	-	-
8	宮崎県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	4	-	-
9	愛媛県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	3	-	-
10	沖縄県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	3	-	-